

日 誌 (昭和48年 9 月)

【国 内】

- 3 日 ○通産・運輸両省、自動車の割賦販売標準条件の改訂を決定(10日実施、9月号「要録」参照)
- 5 日 ○公社債引受協会、事業債の発行条件の改訂を決定(9月号「要録」参照)
- 7 日 ○政府、財政執行の繰延べ額を閣議了承(9月号「要録」参照)
○政府、5千平方メートル以上的大型建築物のうち不要不急の建築に関して延期勧告等を行うことを閣議決定
- 8 日 ○東京証券取引所、個別銘柄の信用取引規制を一部緩和
- 10日 ○受託・証券両業界、10～12月の事業債起債量の自主調整を決定
- 18日 ○政府、関西電力・四国電力・大阪瓦斯の料金値上げを認可
○全国銀行協会連合会等、おどり利息の廃止を決定(「要録」参照)

- 19日 ○信託銀行、貸付信託予想配当率(21日実施)および長期貸出最優遇金利(10月1日実施)の引上げを決定(「要録」参照)
- 22日 ○大蔵・農林両省、農協・信農連の貸出について抑制方指導通達(「要録」参照)
- 25日 ○信託銀行等、合同運用指定金銭信託予定配当率の引上げを決定(26日実施、「要録」参照)
○通産省、初のエネルギー白書を発表
- 27日 ○長期信用銀行等、利付金融債、割引金融債の発行条件の改訂(10月債から実施)および長期貸出最優遇金利の引上げ(10月1日実施)を決定(「要録」参照)
- 28日 ○政府、国債、政府保証債、地方債の発行条件の改訂を決定(10月債から実施、「要録」参照)
○政府、政府短期証券の割引歩合の引上げを決定(10月1日実施、「要録」参照)

【海 外】

- 1 日 ○IMF専務理事に H. J. Witteveen 氏就任
- 4 日 ○西ドイツ、第3回安定国債の発行を決定
- 5 日 ○西ドイツ、1974年度連邦予算案および中期財政計画案を閣議決定
○ハンガリー、ガットに加盟
- 6 日 ○英国、ポンド価値保証取決めを6か月間延長
○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 7 日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備率の一部変更を発表(10月4日週から実施)
○米国商務省、農産物輸出規制の撤廃を発表(10月1日から実施)
- 9 日 ○豪州ドル、ニュージーランド・ドル切上げ
- 11日 ○英蘭銀行、各銀行に対し、小口預金金利の上限設定、個人向け貸出の自粛等を要請
○中国経済貿易友好代表団訪日(10月10日まで)
- 12日 ○カナダ、公定歩合の引上げを発表(6.75→7.25%、13日から実施)
- 14日 ○ガット閣僚会議、「東京宣言」を採択
○豪州、定期預金金利および当座貸越金利の引上げを発表
- 15日 ○イタリア、公定歩合の引上げを決定(4.0→6.5%、17日から実施)

- 南アフリカ、IMF 8 条国に移行
- 17日 ○オランダ、ギルダーの5%切上げを実施
- 18日 ○国連総会、東西両ドイツの加盟を承認
○ベルギー、為銀に対する対外ポジション規制を強化
○オランダ、1974年度予算案を発表
○米国・ソ連、モスクワ貿易センター・ビル建設協定に調印
- 19日 ○ニクソン米大統領、住宅教書を議会に提出
○フランス、1974年度予算案を閣議決定
- 20日 ○フランス、公定歩合の引上げを決定(9.5→11.0%、即日実施)
○ベルギー、非居住者預金に対するネガティブ・インタレストの復活を決定(24日から実施)
- 21日 ○ニクソン米大統領、平価変更法修正法に署名
○米国金利配当委員会、1974年配当規制のガイドラインを発表
○日本・北ベトナム国交樹立
- 24日 ○IMF・世銀年次総会、ナイロビにおいて開催(28日まで)
○IMF 20ヵ国委員会蔵相会議、国際通貨制度改革の大綱草案を発表